

ヘルスプロモーション活動にみられるパートナーシップ形成プロセス －健康情報普及を通じたコミュニティの再生－

すけとも ひろこ
助友 裕子

日本女子体育大学体育学部

【はじめに】

あらゆるヘルスプロモーション活動に共通することは、実践と研究の協働を通じて、関係者同士のパートナーシップが形成され、そのプロセスが活動の成否に大きく影響を与えるということである。このプロセスを垣間見てきた演者は、良好なパートナーシップ形成を意図したプログラムを開発すれば、その活動は持続可能性を増し、結果として人々の健康、ひいては幸福な人生の実現に寄与するのではないかという仮説をもち続けている。

【研究方法の転換により得られた仮説】

この背景には、1986 年来、WHO が示し続けているヘルスプロモーションプロセス戦略のひとつである Mediate (2005 年 バンコク 憲章では Partner and Build Alliances に呼応) の趣旨に拠るところが大きい。日本健康教育学会第 7 回学術大会(女子栄養大学)において設けられた学生セッションにおいて、当時大学院生だった演者は座長を務めさせていただく機会を得た。自らの専攻であるスポーツ健康科学のほか栄養学、心理学、工学を専攻する同志らとともに「私たちの考える QOL」をテーマに、学会前後を通じて昼夜議論したことが、現在の研究課題設定の際の大きな礎となっている。

ところが、自らの妊娠、出産を契機に、これまでの研究(実践)スタイルの転換を余儀なくされた(助友、日本健康教育学会誌 2017; 25(1): 46-47)。その時に在籍していた大学院の講座で、政府統計を用いた格差研究を進めることとなり、こ

れまでの実践の有用性を机上で検証し始めた。

まず、健康なまちづくりをテーマとして、都道府県別に公表された政府統計の中から、各種ファシリティと合計特殊出生率の関連について、共分散構造分析を用いて検討した。その結果、医療や衛生関連施設だけでなく娯楽施設数が多かったり、ボランティア活動行動者率が高かったりすることが、高い合計特殊出生率と関連する可能性があることが導き出された(助友他、厚生 2010; 57(3): 23-30)。さらに、各種ボランティア活動行動者率と部位別がん検診受診率との関連について同分析方法を用いて検討したところ、健康や医療サービスに関係した活動はさることながら、まちづくりなどの活動に関係した活動の行動者率が高いこととがん検診受診率が高いことが直接的な関連を示した(助友他、民族衛生 2013; 79(4): 87-98)。これらのことから、ヘルスサービスを越えた分野との連携、ハードを越えたソフトとしての人の活動の重要性を再認識した。

【自治体の健康増進事業の調査研究】

関東地方 509 市区町村の健康増進計画策定の行政担当者を対象として質問紙調査を実施したところ、策定プロセスにおける庁舎内外の組織的・個人的交流が、担当者の高い満足度と関連するとともに環境整備関連指標の高い採用率とも関連する可能性が示された(助友他、民族衛生 2011; 77(6): 240-51)。健康増進計画策定後の自治体において、ICT を活用したウォーキングプログラムの導入を試みた行政担当者を対象に実施したイ

インタビューおよび文書調査の内容分析結果からは、当該プログラムが事業化されるまでに、他課の予算枠組みを利用するなど健康づくり担当課以外の課との連携が行われている実態構造を示した(助友他. 保健医療科学 2011; 60(4): 339-46)。

【自治体のがん対策の調査研究】

ヘルスプロモーションは、必ずしも健康増進活動に限定されるものではなく、あらゆる生活の場づくりや社会的課題への対策を含む包括的な概念である。国内外ともに科学的根拠と豊富な経験が蓄積されつつあるがん対策を例に、パートナーシップ形成の例を示したい。

がん対策推進員等行政事業協力型保健ボランティア活動を導入している3県の市町村担当者100名を対象とした質問紙調査を実施したところ、庁舎内外の組織との連携ならびに庁舎内の非健康部門との連携が当該ボランティアの活用と関連がある可能性が示唆された(Yako-Suketomo, et al. Asian Pac J Cancer Prev 2014; 15(19): 8239-44)。さらに、成人のみならず、国策として子どもを対象としたがん教育施策の導入期に、日本公衆衛生学会版ガイドラインを用いて某自治体教育委員会におけるがん教育事業のHealth Impact Assessment (HIA)を行ったところ、多分野のメンバーで構成されたHIAチームは、事業対象者への便益とともに、HIA実施以前に事業担当部署をふくめ関係者において予測されていなかった新たな知見を見出し、その後の政策提言、いわゆる advocacy へと発展した(助友他. 学校保健研究 2012; 54(3): 250-9, 助友他. 保健医療科学 2012; 61(6): 598-606)。

【まとめ】

演者は、前述したがん対策の調査研究を進める過程において、がん知識の普及プログラムの評価枠組みの参考となった米国カリフォルニア州サンディエゴ地域の研究者ならびに地域住民との共同

研究を開始している(助友他. 日本健康教育学会誌 2016; 24(1): 12-22)。詳細は、本学術大会シンポジウムⅢにおいて報告する。この共同研究を通じて再認識したことは、論文化された先行研究を深く理解するためには、客観的な記述とともに実際の現実を自らの目で確かめることが肝要という点である。これは、健康教育・ヘルスプロモーション研究に携わる者であれば当然のことかもしれないが、時として多忙な我が身への申し送り次項としてここに記しておきたい。

ヘルスプロモーション活動におけるパートナーシップ形成は、多様性を帯びている。いずれの調査事例も事業の円滑な実施に保健部門を超えた多様な人々との連携可能性を示した。これは、関係者の日頃からの意識が重要であることを説明するだけでなく、それを支援する環境としての我々研究者にも求められていることではなかろうかと自問している。

謝辞 演者の研究初期の基盤形成に多大なるご指導を賜りました島内憲夫先生(現 順天堂大学国際教養学部特任教授)、稲葉裕先生(現 順天堂大学医学部名誉教授)に心から感謝の意を表します。また、これまでにご指導・ご助言を賜りましたすべての皆さまはじめ、いつも公私生活を共に奮闘している家族にもこの場をお借りして感謝の気持ちを記しておきたいと思います。

【略歴】

- 2007年 順天堂大学大学院医学研究科博士課程 修了
- 2008年 国立がんセンター(現 国立がん研究センター) リサーチレジデント
- 2011年 同 研究員
- 2013年 日本女子体育大学体育学部 准教授
- 2017年 同 教授

(E-mail; suketomo.hiroko@jwcpe.ac.jp)